

事業コード	42310001
事務事業名	住宅関連情報提供事業
予算書の事業名	7.住宅関連情報提供事業
事業期間	開始年度 平成2年 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	無 実施計画(H26~H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03040300
部名等	産業建設部	
課名等	都市計画課	
係名等	建築住宅係	
記入者氏名	澤田 健一	
電話番号	0765-23-1031	

政策体系上の位置付け	コード2	423009
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	3. 住宅対策の推進	
区分	なし	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001080401
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	4. 住宅費	
目	1. 住宅管理費	

◆事業概要 (どのような事業か) 市民に対し、住宅の新築・増改築や耐震診断・耐震改修を含めた専門的な技術相談、また、悪質リフォームに係るトラブルに関する相談等へのきめ細かな情報提供が可能となるよう関係団体と連携しており、その相談業務を行う魚津市地域住宅相談所に対する補助事業。	◆実施計画への記載予定事業内容		計画						
	H26	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	H27		16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	
	H28		16,557	16,588					
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民に対し、住宅の新築・増改築や耐震診断・耐震改修を含めた専門的な技術相談、また、悪質リフォームに係るトラブルに関する相談等へのきめ細かな情報提供が可能となるよう関係団体と連携しており、その相談業務を行う魚津市地域住宅相談所に対する補助事業。	① 市内世帯数	世帯							
	②								
	③								
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 主として、月に1回、サンプルザ1階で住宅相談所を開設し市民から相談を受けている。また、魚津産業フェアでも相談所を出店し活動を行っている。 <平成25年度の主な活動内容> 主として、月に1回、サンプルザ1階で住宅相談所を開設し市民から相談を受けている。また、魚津産業フェアでも相談所を出店し活動を行う。	① 相談会 開催回数	件	14	14	14	14	14	14	
	②								
	③								
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ・住宅の維持管理や増改築に疑問・不安を相談することで解消できる。 ・悪質リフォーム業者等による増改築を防止できる。	① 年間利用件数	件	20	20	20	20	20	20	
	②								
	③								
その結果 <施策の目指すがた> 住宅トラブルや心配事についての相談制度の充実により、安心して暮らせる市民が増加しています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 下水道事業に伴い増改築・修繕の相談機関を設けて、適切な増改築・修繕の推進が図られるよう平成2年に住宅相談所を設置。		費目		実績		計画			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成18年度からは国庫補助は停止されたが、住宅を取り巻く情勢は少子高齢化・省エネ・環境・防災・耐震等多様化しており、市民の情報要求も多く、また高度になっている。 ◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし ◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない ◆市民と行政の協働状況 <input checked="" type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input type="radio"/> 協働になじまない		財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)		320	300	300	300	300	300
		予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)		320	300	300	300	300	300
		(1)需用費 (千円)		0	0	0	0	0	0
		(2)委託料 (千円)		320	300	300	300	300	300
		(3)工事請負費 (千円)		0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)		0	0	0	0	0	0
(5)その他 (千円)		0	0	0	0	0	0		
A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計) (千円)		320	300	300	300	300	300		
①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	2	2	2	2	2		
②事務事業の年間所要時間 (時間)		140	140	80	80	80	80		
B. 人件費 (②×人件費単価/千円)		607	616	352	352	352	352		
事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		927	916	652	652	652	652		
(参考)人件費単価 (円@時間)		4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	住宅相談業務で住宅に関する悩みを解消できれば、市民の安心安全な暮らしを守ることになる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	なし	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	市の委託契約及び支払いのみであり削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	委託契約及び支払い事務のみであり削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	無料相談会のため、誰でも相談できる。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	新・増改築に関する相談のほか、耐震・アスベスト・補助制度など多岐にわたる相談体制を構築していく。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
年間の相談件数が25件程度であり、もっと相談数が増えるように市民への周知に努める。 耐震化推進、アスベスト対策、リフォーム推進による住宅の延命化など市民相談の窓口業務として重要な事業である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

事業コード	42310005	部・課・係名等	コード1	03040300	政策体系上の位置付け	コード2	423009	予算科目	コード3	001080401
事務事業名	建築確認申請送付事務	部名等		産業建設部	政策の柱	基2	安全で快適な暮らしやすいまちづくり	会計	一般会計	
予算書の事業名	5. 確認申請事務費	課名等		都市計画課	政策名	2	魅力ある都市基盤の充実	款	8. 土木費	
事業期間	開始年度 昭和30年度以前 終了年度 当面継続	係名等		建築住宅係	施策名	3.	住宅対策の推進	項	4. 住宅費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名		松倉 貴宏	区分	なし		目	1. 住宅管理費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号		0765-23-1031	基本事業名	その他				

◆事業概要 (どのような事業か) ・確認申請書、許可申請書、認定申請書及び認可申請書等の処理について、申請書の調査及び県へ送付、通知書等の交付、届出等の経由処理を行う。 また、諸帳簿を整理すると共に、道路位置指定通知書を整備保管し縦覧に供する。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画						
				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
				H26								
				H27								
				H28								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ・市内で建築物を新築・増築・改築するための確認申請等の者。	対象指標	① 申請数 (全ての申請)	件	240	256	250	250	250	250		
					240	256						
			②									
			③									
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無	活動指標	① 市での確認申請等の受付件数	件	165	158	160	160	160	160		
					165	158						
			② 道路位置指定の受付件数	件	0	4	3	3	3	3		
					0	4						
			③ 大規模行為や県民福祉条例等の受付件数	件	9	10	10	10	10	10		
					9	10						
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ・建築確認申請等の調査を行い、適切な内容で送付する。	成果指標	① 確認申請等の送達率	%	100	100	100	100	100	100		
					100	100						
			② 道路位置指定の受付件数送達率	%	100	100	100	100	100	100		
					100	100						
			③ 大規模行為や県民福祉条例等の送達率	%	100	100	10	100	100	100		
					100	100						
その結果	<施策の目指すがた> ・建築物の確認申請等を受領しすみやかに県に送付する。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 ・建築物の確認申請等を調査するさいに間違いが起こらないように、確認申請用地図に開発行為や災害危険区域、都市公園などを書き足した。		費目		実績		計画						
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0			
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	14	14	14	14	14	14		
			(4)一般財源	(千円)	17	40	58	58	58	58		
			予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	31	54	72	72	72	72		
		支出内訳	(1)需用費	(千円)	31	54	72	72	72	72		
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0		
			A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計)	(千円)	31	54	72	72	72	72		
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 申請書の調査及び県へ送付、通知書等の交付に関する処理を行う事業であるため、他市の作業方法一部参考にしている。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3	3		
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働にならない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 申請内容は個人情報であり、協働になじまない。	②事務事業の年間所要時間	(時間)	380	380	380	380	380	380		
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,648	1,672	1,672	1,672	1,672	1,672		
			事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,679	1,726	1,744	1,744	1,744	1,744		
			(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明	県への送付事務のため	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	富山県建築基準法施行細則(昭和26年富山県規則第12号)第4条	事務の区分	法定受託事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費は、申請書のコピー代のみであり削減の余地は無い。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在、すでに人件費削減のためパートで補っている。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受付業務に関する受益者負担はないが、県の手数料条例による負担を求めている。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	この事務を移譲されている県内自治体は、魚津市同様負担を求めているはない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
確認申請に付随する調査が増加し、担当職員の業務負担も大きい中でどうにか対応している状況である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	